

増加にとどまっている。

したがって、これらの措置が年金財政に与える影響は軽微¹¹であり、2009年財政検証結果が依然として有効であれば、政府案について、年金財政の持続性は問題がないと考えられる。

4.3. 貧困高齢者比率の将来見通し

一方、高齢期の貧困リスクに対する改正効果はどの程度であろうか。低所得者に対する年金額の加算等があることから、プラスの効果があることは明らかである。しかしながら、図8に示すように、加算額が小さいことなどから、この効果は限定的であり、高々1ポイント貧困高齢者比率を低下させるにとどまっている。今後この比率が12%程度から30%近くまで上昇すると見込まれる中では、ほとんど効果がないと言わざるを得ない。

5. 政府案に代わる年金制度改革案

5.1. 年金額改定システムに関する改革

3.5節でみたように、現行制度を維持した場合には、将来、貧困高齢者比率は著しく増加することが見込まれる。マクロ経済スライドの導入によって、年金額が実質的に引き下げられ、多くの高齢者が貧困に陥ることになってしまうからである。しかしながら、4.3節でみたように、今回の政府案では、高齢期の貧困リスクの改善はほとんど望めない。小規模な年金額の加算にとどまり、貧困リスクに大きな影響を与えている年金額の改定システムの見直しが行われていないからである。

もう一つの問題として、2000年の年金改正で導入された年金受給者に対する年金額の改定方式があげられる。従来、年金額は賃金上昇に応じて改定される仕組みであったが、所得比例年金だけでなく、高齢期の基礎的な部分を支えるための基礎年金についても、消費者物価上昇率によって改定される仕組みに変

¹¹ 給付総額の増加に影響が大きい低所得者への年金額の加算については、税負担で実施されることから、年金財政への影響は受給資格期間の短縮や短時間労働者に対する適用拡大等によるものに限定される。

更されたことである。幸いなことに、デフレ経済下において、賃金上昇率と消費者物価上昇率に大きな差がなかったことから、この問題は顕在化していないが、仮に 2009 年財政検証における経済前提のように、両者の間に大きな差が生じた場合には、この問題が顕在化することとなる。

これらの観点から、筆者は、基礎年金に対する年金額改定システムについて、2 つの改革案を提案したい。ここでは、所得比例年金は、現行制度を維持するものとしている。

(A) マクロ経済スライドは基礎年金に適用せず、基礎年金の年金額改定は、賃金上昇率に応じて行うものとする。また、社会保険方式（国庫負担は 2 分の 1）は引き続き維持するものとする。

(B) 75 歳未満の基礎年金については社会保険方式を維持し、75 歳以上の基礎年金については所得制限付きの税方式に変更する。A 案と同様、マクロ経済スライドは基礎年金に適用せず、基礎年金の年金額改定は、賃金上昇率に応じて行うものとする。なお、75 歳以上の基礎年金については 80 万円とし、所得に応じて、(2) から (4) 式によりその年金額を削減するものとする。

$$\text{基礎年金} = 800,000 \quad \text{ただし、所得} < 800,000 \dots\dots\dots(2)$$

$$\text{基礎年金} = 800,000 - (\text{income} - 800,000) \times 0.5$$

$$\text{ただし、} 800,000 \leq \text{所得} < 2,400,000 \dots(3)$$

$$\text{基礎年金} = 0 \quad \text{ただし、所得} \geq 2,400,000 \dots\dots\dots(4)$$

表 3 は、これらの改革案を現行制度と比較して整理したものである。

5.2. 公的年金の給付総額の将来見通し

これらの年金改革案は、基礎年金に対して、マクロ経済スライドを適用せず、賃金上昇率での改定されることから、基礎年金が生活水準にスライドされる仕組みに改善されることとなる。そのため、年金給付総額は現行制度と比べて増加することが見込まれる。図 9 は、その将来見通しを示したものである。追加費用は、A 案と B 案それぞれ、2040 年では 10.1 兆円と 11.2 兆円、2070 年では 8.2 兆円と 9.4 兆円、2010 年では 5.3 兆円と 6.0 兆円となっている。どちらの案

も同程度の追加費用であり、消費税に換算するとおよそ 4～5%に相当するが、現実的な範囲の追加費用と考えられる。

5.3. 貧困高齢者比率の将来見通し

A 案と B 案の追加費用は少なくないが、高齢期の貧困リスクに対する効果は非常に大きなものがある。図 10 は、高齢者全体に占める貧困高齢者の比率の将来見通しを現行制度と比較したものである。3.5 節でも示したように、現行制度では、この貧困率が現在の 12%から 30%近くに上昇するため、高齢期の防貧効果はほとんど失われると考えられる。

これに対して、A 案では貧困率の上昇が 4 ポイント程度の上昇にとどまり、基礎年金に対するマクロ経済スライド等の非適用がいかに関与する効果の大きいかを示している。B 案は A 案よりもさらに効果が大きい。高齢者の間で所得再分配が行われるからである。A 案と B 案の追加費用は同程度であるが、B 案は貧困率が将来にわたって現時点のレベルを維持することができ、2100 年では A 案と比べて 4 ポイントほど低くなっている。

6. 結びにかえて

現行の年金制度を維持した場合、貧困高齢者比率は、将来著しく増加することが見込まれる。年金財政が持続可能であっても、高齢期の防貧機能はほとんど失われているといっても過言ではない。2004 年改正で導入されたマクロ経済スライドによって、老齢年金額が実質的に大きく引き下げられるからである。

2012 年 3 月 30 日に閣議決定された「公的年金制度の財政基盤及び最低保証機能の強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案」は、この年金額の改定システムには手を付けず、小規模な年金額の加算等にとどまっている。そのため、貧困リスクの改善効果は非常に小さく、意味のある年金制度改革に値するものとは言い難い。さらに、低所得者への年金額の加算、高所得者の年金額の減額、そして受給資格期間の短縮は、いずれも強制加入の社会保険方式の理念を大きく損なうものであり、保険料の納付意欲にもマイナスの影響を与えることが想定されるなど、将来に禍根を残すことが懸念される。

本稿では、マクロ経済スライドは報酬比例年金のみに適用すべきであって、基礎年金に適用すべきでないことを提案した。さらに、受給後の年金額についても、基礎年金は老後の基礎的な部分を保障すべきものであることから、消費者物価上昇率ではなく、生活水準と関連の深い賃金上昇率によって改定すべきであることを主張した。A案は必要最低限の改革である。21世紀半ばには、国民の4割が高齢者となる日本においては、負担の増加は避けられない。こうした社会では、所得再分配がより重要になっていくもの考えられる。特に、基礎年金については、B案のように、社会保険方式から、所得再分配の理解がより得やすい税方式に変更することが望ましい¹²と考えられる。

超長期にその影響が及ぶ年金改革においては、エビデンスに基づいた政策評価は特に重要である。マクロの将来見通しは財政検証という形で政府から示されているが、所得分布などの将来見通しなどは示されていない。このようなマクロの将来見通しを実施しない限り、年金制度の防貧機能の評価を十分に行うことはできない。政府は、INAHSIMのようなダイナミック・マイクロシミュレーションモデルを早急に開発し、エビデンスに基づいた政策の企画立案能力を高めていくことが必要ではないであろうか。

謝辞

本稿は、内閣府経済社会総合研究所の2011年度国際共同研究「マイクロデータ分析手法を活用した労働・税制・社会保障制度に関する研究」で得られた研究成果 “Evaluating the Poverty Effects of the Current Macroeconomic Slide Pension System on the Elderly Population in Japan” をベースに、「公的年金制度の財政基盤及び最低保証機能の強化のための国民年金法等の一部を改正する法律案」に関する政策シミュレーションを行い、加筆・修正したものである。同国際共同研究事業の研究成果報告会では、参加された多数の研究者から多くの貴重なコメントをいただいた。ここに、厚くお礼を申し上げたい。また、政策シミュレーションを行うための初期値人口は、2010年9月7日付厚生労働省発統0907

¹² 厚生年金等を含めた年金制度全体の改革提案については、稲垣（2012c）に取りまとめた。ご高覧いただくと幸いです。

第7号により利用の許可を得た国民生活基礎調査の個票データをもとに作成した。厚生労働省統計情報部の担当の方々に、厚くお礼を申し上げたい。

参考文献

- 稲垣誠一 (2007),『日本の将来社会・人口構造分析——マイクロ・シミュレーションモデル (INAHSIM) による推計』財団法人日本統計協会.
- 稲垣誠一 (2010)「日本のマイクロシミュレーションモデル INAHSIM の概要」一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー468号.
- 稲垣誠一 (2012a)「1950年代生まれの所得格差と就業行動—ねんきん定期便の加入履歴等に関するインターネット調査の概要と分析—」『日本統計学会誌』, 第41巻第2号, pp.285-317.
- 稲垣誠一 (2012b)「支給開始年齢の引上げ—マクロの財政論ではなく、ミクロの分配論から考える—」『年金と経済』第30巻第4号, 年金シニアプラン総合研究機構, pp.3-9.
- 稲垣誠一 (2012c)「公私の役割分担の見直しと年金制度改革」『月刊企業年金』第31巻第3号, 企業年金連合会, pp.24-27.
- 稲垣誠一・金子能宏 (2008),「マイクロ・シミュレーションモデル (INAHSIM) による所得分布の将来推計」厚生労働科学研究費 (政策科学総合研究事業) 『所得・資産・消費と社会保障・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究:平成19年度総括・分担報告書』, pp.383-410.
- 厚生労働省 (2005)『厚生年金・国民年金平成16年財政再計算結果』厚生労働省年金局数理課.
- 厚生労働省 (2010)『平成21年財政検証結果レポート—「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し」(詳細版)—』厚生労働省年金局数理課.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2007),『日本の将来推計人口——平成18年12月推計』財団法人厚生統計協会.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012)『日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)』<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sh2401top.html> (アクセス日:2012年4月4日).

図 表

表 1 性別・年金加入区分別・就業状態別・基礎年金額（新規裁定）の分布

パーセン タ イ ル	男 子					女 子				
	第1号			第2号	第3号	第1号			第2号	第3号
	非正規雇用	自営業主	非就業			非正規雇用	自営業主	非就業		
5 %	0	0	0	622,400	579,200	0	0	0	518,200	579,200
10 %	0	369,368	0	676,600	607,300	0	336,476	0	607,300	607,300
20 %	411,149	579,500	0	699,700	656,800	347,286	642,800	0	674,100	656,800
30 %	579,500	641,600	330,574	711,200	679,900	646,300	700,800	298,643	716,200	679,900
40 %	653,500	699,700	420,101	722,800	703,000	710,900	729,400	352,690	732,700	703,000
50 %	704,400	706,300	617,200	731,000	721,100	736,000	742,600	679,900	745,900	721,100
60 %	722,800	739,300	699,700	740,900	734,300	746,300	759,096	729,400	759,100	734,300
70 %	747,500	747,500	729,392	749,200	749,200	773,900	773,900	749,200	772,300	749,200
80 %	785,500	790,500	747,500	777,200	769,000	785,500	786,600	773,900	782,200	769,000
90 %	800,000	800,000	800,000	800,000	787,100	800,000	800,000	790,500	787,100	787,100
95 %	800,000	800,000	800,000	800,000	790,500	800,000	800,000	800,000	800,000	790,500

（出所）ねんきん定期便の加入履歴等に関するインターネット調査（稲垣、2012a）に基づいて、筆者推計

表 2 性別・年金加入区分別・就業状態別・厚生年金額（新規裁定）の分布

パーセン タ イ ル	男 子					女 子				
	第1号			第2号	第3号	第1号			第2号	第3号
	非正規雇用	自営業主	非就業			非正規雇用	自営業主	非就業		
5 %	0	0	0	465,999	0	0	0	0	111,711	0
10 %	0	0	0	573,891	0	0	0	0	210,746	0
20 %	0	0	0	730,177	0	0	0	0	288,877	0
30 %	0	0	0	901,799	0	0	0	0	370,455	0
40 %	0	0	0	1,031,812	0	0	0	0	430,669	0
50 %	0	0	0	1,159,975	0	0	0	0	486,099	0
60 %	0	0	0	1,262,539	29,863	42,481	42,481	42,481	590,732	29,863
70 %	96,231	96,231	96,231	1,379,047	62,687	77,080	77,080	77,080	708,744	62,687
80 %	217,007	217,007	217,007	1,491,353	92,787	133,415	133,415	133,415	775,345	92,787
90 %	554,968	554,968	554,968	1,586,536	155,527	275,749	275,749	275,749	1,009,549	155,527
95 %	666,407	666,407	666,407	1,650,859	218,729	412,552	412,552	412,552	1,123,861	218,729

（出所）ねんきん定期便の加入履歴等に関するインターネット調査（稲垣、2012a）に基づいて、筆者推計

表 3 年金改革案の比較 (基礎年金)

改革案	基礎年金制度	マクロ経済 スライド	年金額の改定
現行制度	社会保険方式	あり	消費者物価上昇率
A 案	社会保険方式	なし	賃金上昇率
B 案	75 歳未満： 社会保険方式 (税負担なし) 75 歳以上： 税方式 (所得制限あり)	なし	賃金上昇率

図 1 INAHSIM のシミュレーション・サイクル

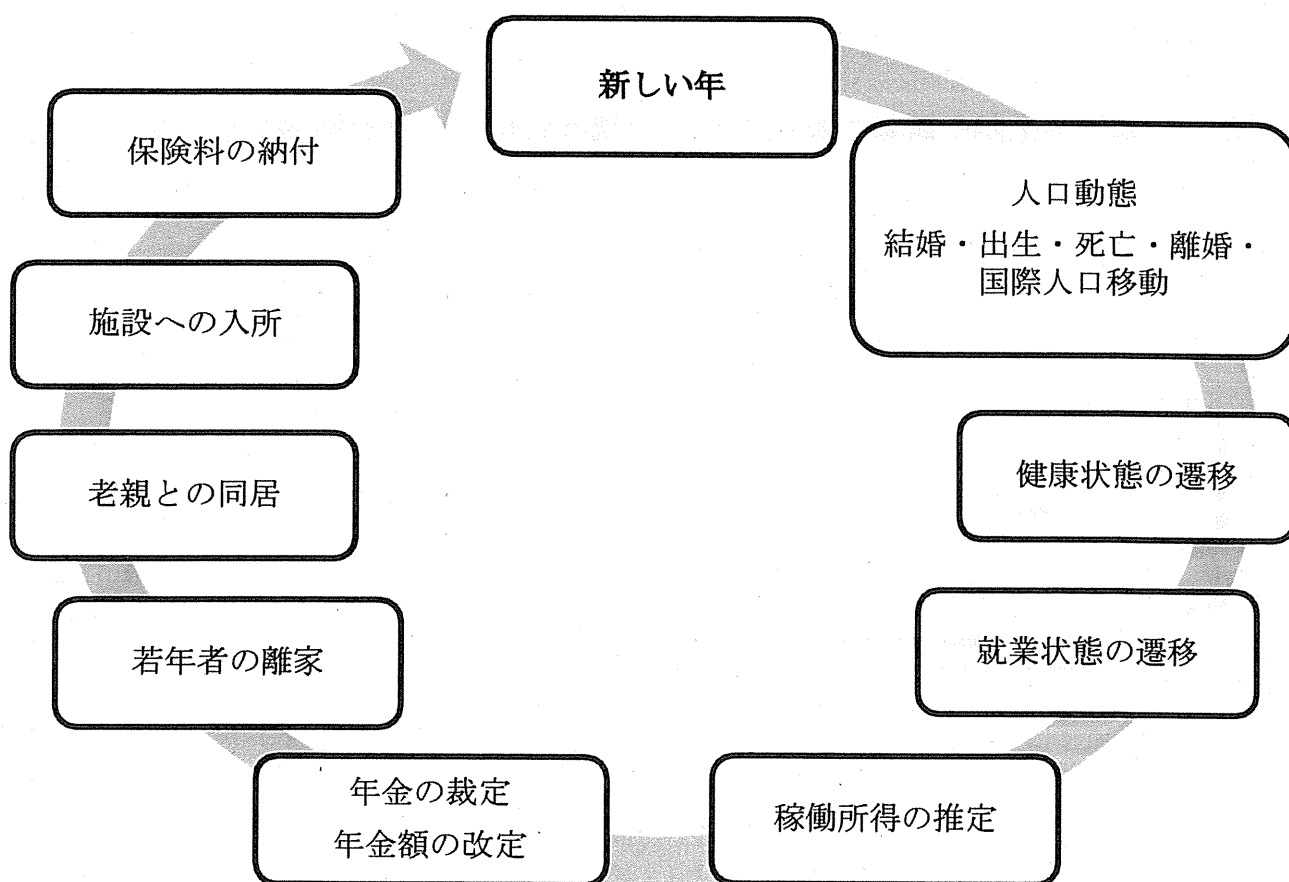


図 2 同居家族別に見た高齢化率の将来見通し

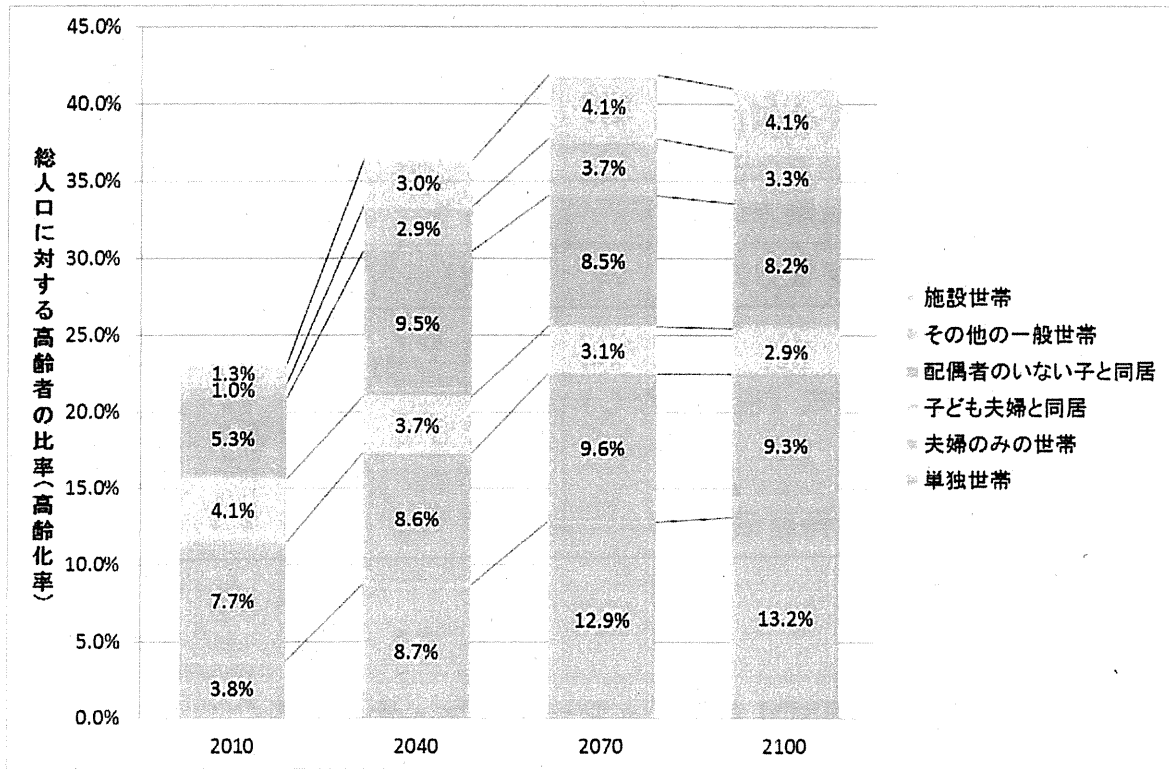


図 3 公的年金給付総額の将来見通し（現行制度、マクロ経済スライドなし）

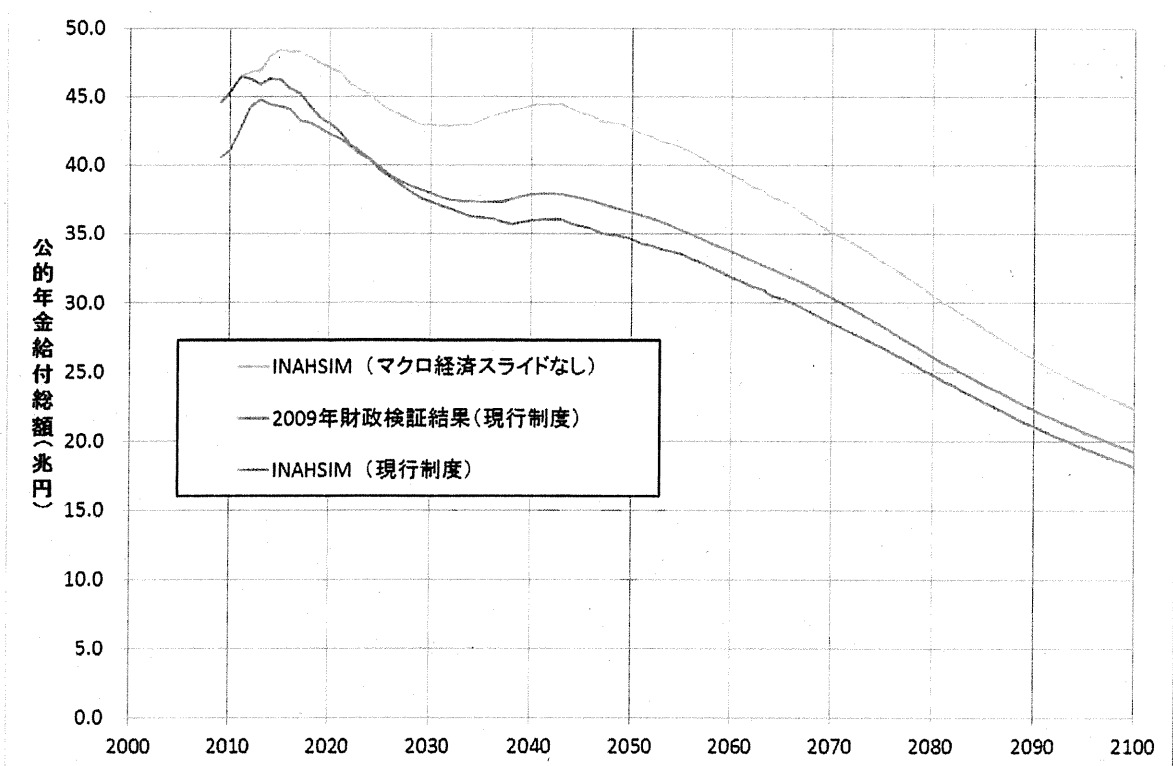


図 4 年金額分布の将来見通し（現行制度）

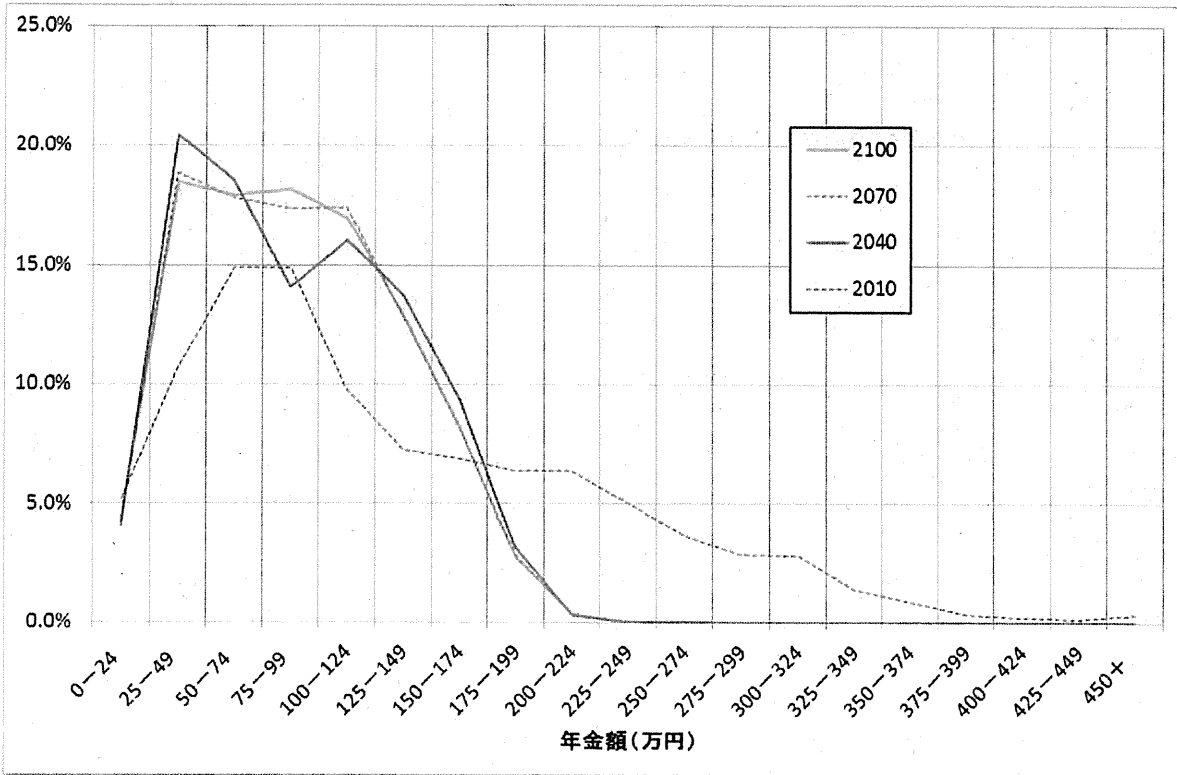


図 5 高齢者の等価所得分布の将来見通し（現行制度）

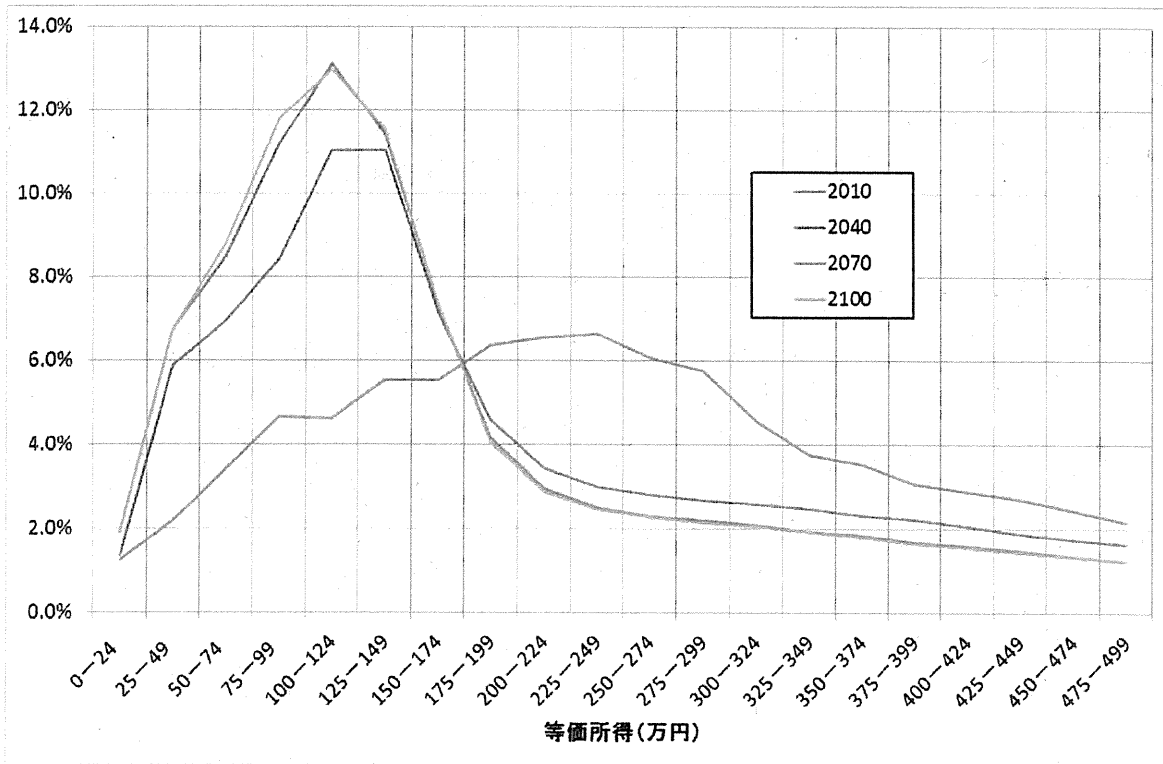


図 6 貧困高齢者比率の将来見通し（現行制度、マクロ経済スライドなし）

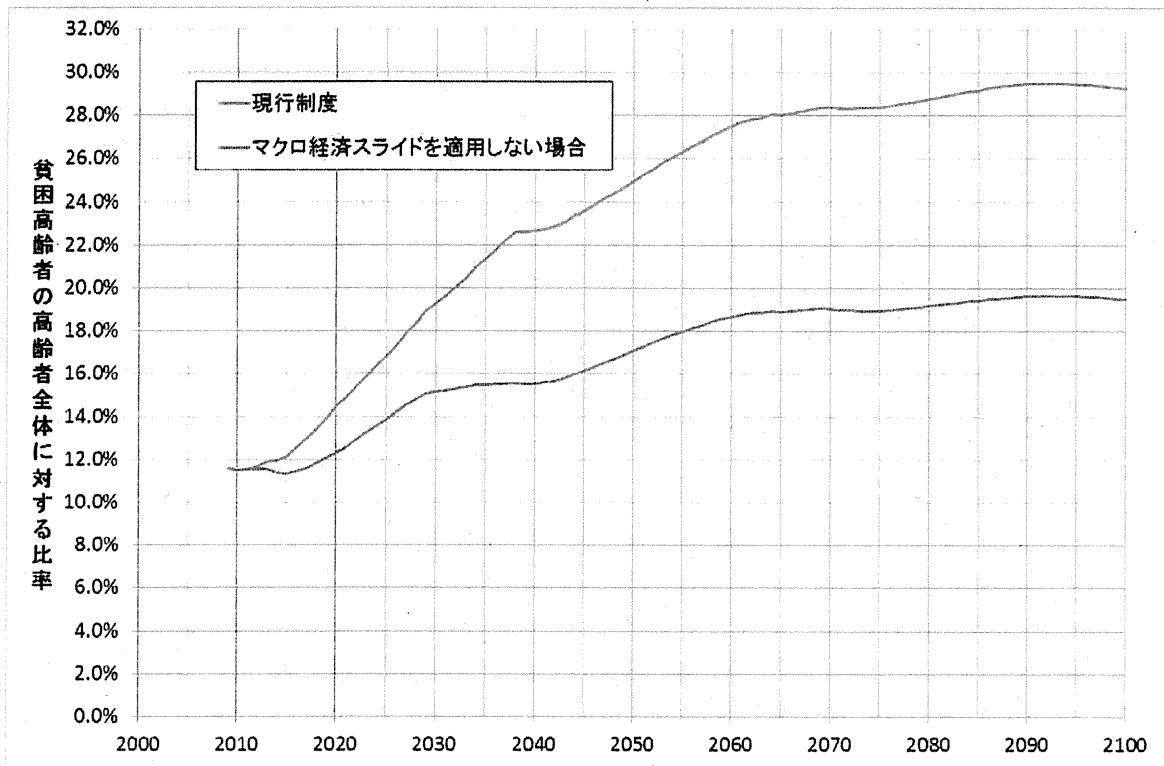


図 7 公的年金給付総額の将来見通し（現行制度、政府案）

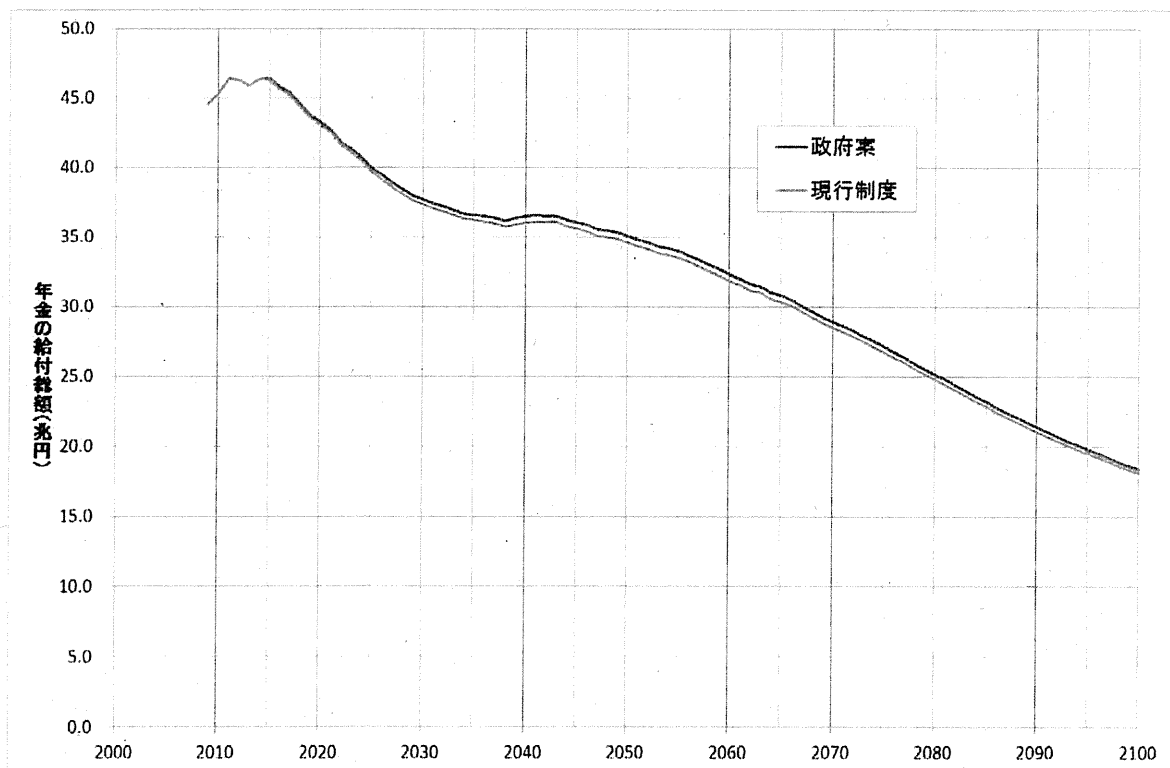


図 8 貧困高齢者比率の将来見通し（現行制度、政府案）

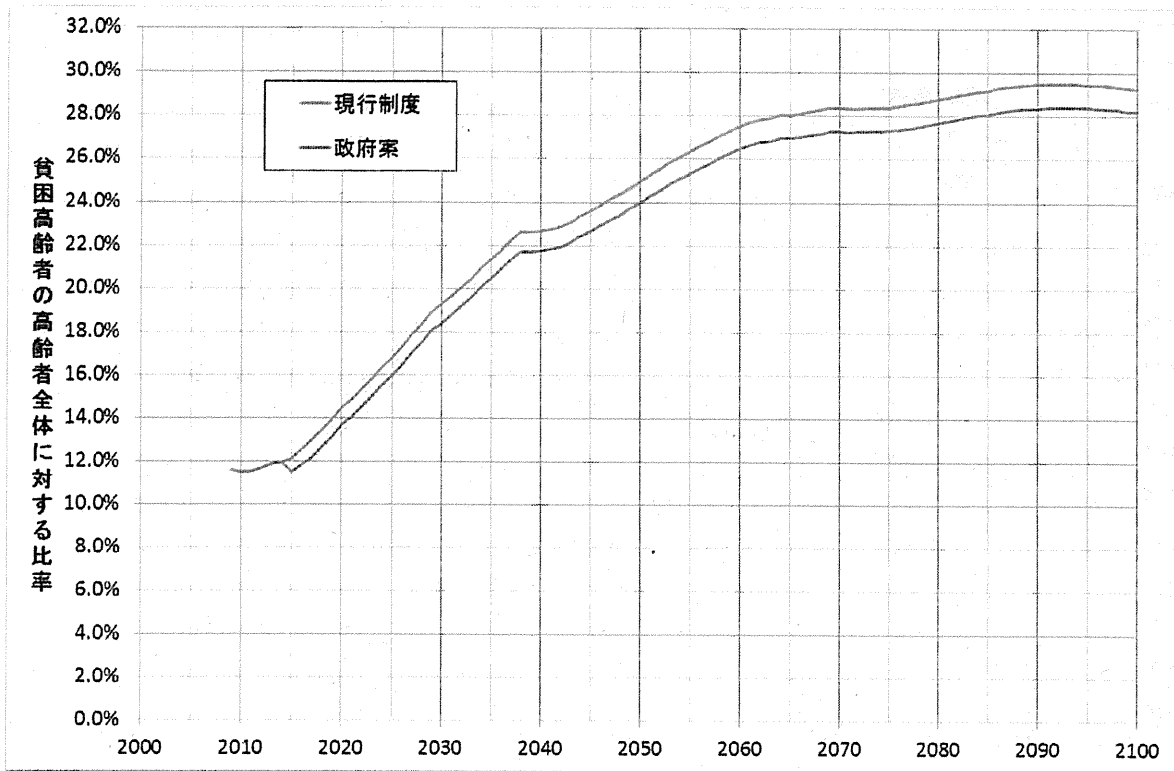


図 9 公的年金給付総額の将来見通し（現行制度、A 案、B 案）

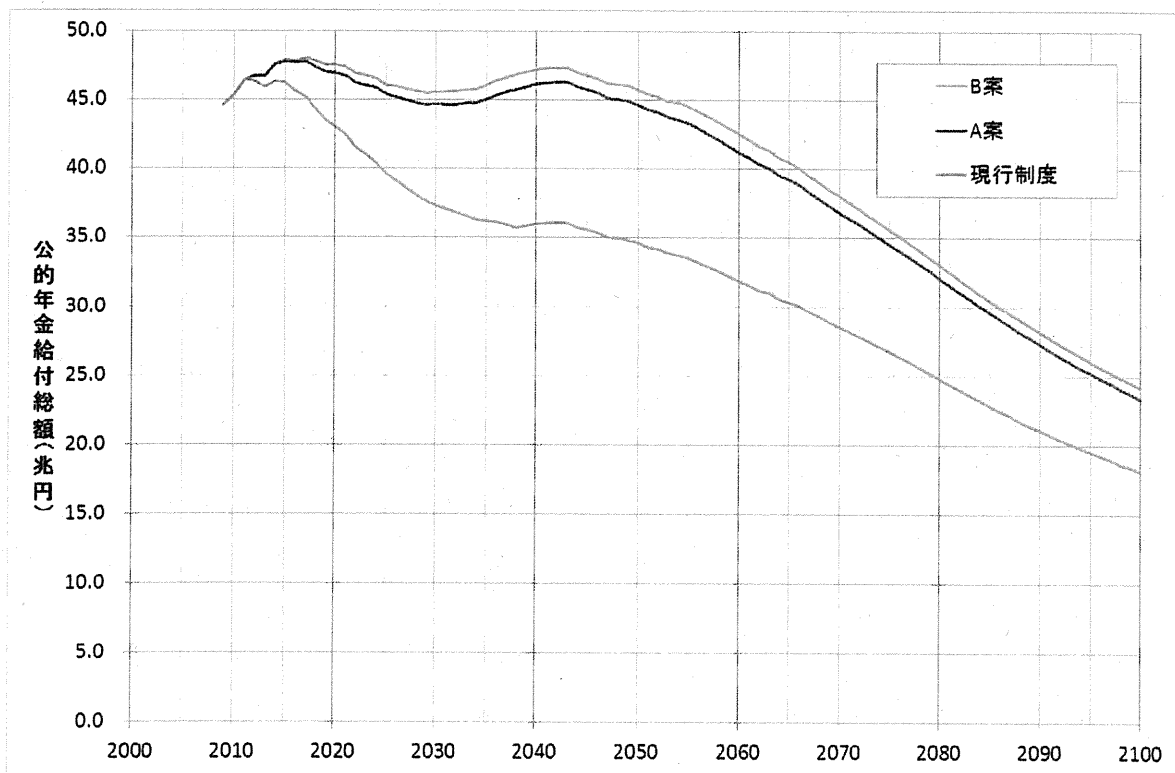
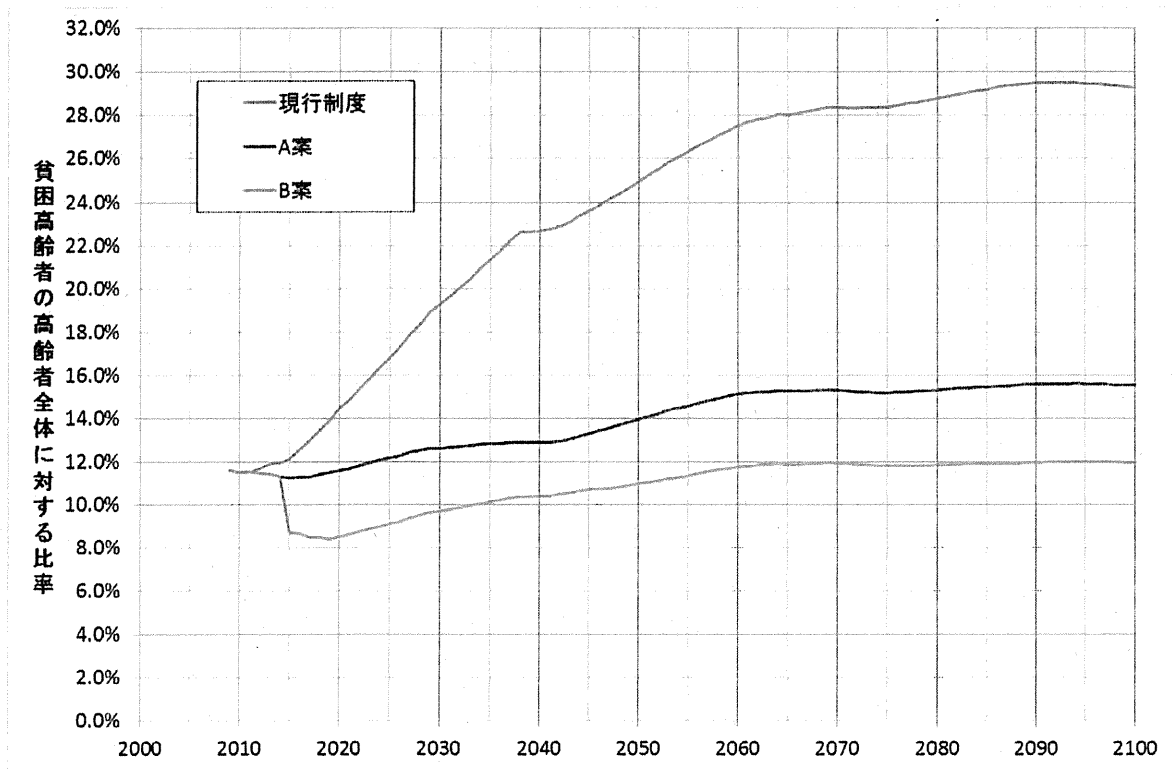


図 10 貧困高齢者比率の将来見通し（現行制度、A案、B案）



付 録

ライフイベント	遷移確率	基礎データ及び備考
結婚	性別・年齢別・就業状態別の初婚（再婚）確率	データ: 2005年人口動態統計 男子（パート等）の初婚確率に対する相対リスク: 0.558 2010年までの低下傾向を考慮
	結婚時の両親との同居確率	データ: 2001年国民生活基礎調査 新郎の両親: 0.2 新婦の両親: 0.05
出生	母の年齢別・既往出生児数別の有配偶出生率	データ: 2005年人口動態統計 出生児のzスコアは、両親のzスコアに基づいて決定
死亡	性別・年齢別・健康状態別の死亡確率	『日本の将来推計人口（平成18年12月推計）』（国立社会保障・人口問題研究所, 2007）と同一の前提 健康状態の違いによる相対リスクはこのシミュレーションでは考慮していない 2055年までの低下傾向を考慮
離婚	妻の年齢別・子の有無別の離婚確率	データ: 2005年人口動態統計 子がない場合の離婚の相対リスク: 1.488
	性別の離婚時の親元世帯への復帰確率	データ: 2001年国民生活基礎調査 男子: 0.43 女子: 0.35
	性別の子どもの親権の割合	データ: 2005年人口動態統計 男子: 0.2 女子: 0.8
国際人口移動	性別・年齢別の外国人入国者数 zスコアは、無作為に割り当て	『日本の将来推計人口（平成18年12月推計）』（国立社会保障・人口問題研究所, 2007）と同一の前提 ネットの出入国者数 すべての入国者は未婚と想定

健康状態の 遷移	性別・年齢別の健康状態 (よい又は悪い)の遷移 確率	データ: 2001年国民生活基礎調査 性別・年齢別の健康状態の分布が変化し ないように遷移確率を設定
就業状態の 遷移	性別・年齢別・婚姻状態 別の遷移確率	正社員と正社員以外の間の遷移確率: 平 成21年厚生年金・国民年金の財政検証と 同じ前提 その他の遷移確率: 正社員以外の就業状 態の構成割合が変化しないように推定 (データ: 2004年国民生活基礎調査) 女子については、第1子出産、両親との 同居、結婚の有無について、相対リスク を考慮(データ: 稲垣(2007))
稼働所得の 推定	性別・年齢別・婚姻状態 別の稼働所得の分布	データ: 2004年国民生活基礎調査 対数正規分布に従うものとしてパラメー タを推定
年金の新規 裁定	性別・35歳時の年金加入 種別別の新規裁定年金額 の分布	データ: 稲垣(2012a) ねんきん定期便のデータに基づいて推定
若年者の離 家	性別・年齢別・就業状態 別の離家(親元への復帰) 確率	データ: 2001年国民生活基礎調査 若年未婚者の親との同居比率が変化しな いように推定
老親との同 居	性別・年齢別の別居して いる子どもとの同居を始 める確率	データ: 2001年国民生活基礎調査 子どもとの同居比率が変化しないように 推定
施設への入 所	性別・年齢別・婚姻状態 別の施設入所の確率	データ: 2005年国勢調査 施設入所者の比率が変化しないように推 定
年金保険料 の納付	国民年金保険料を納付す る割合	データ: 事業年報(社会保険庁)

